

火災はもちろん火災以外の事故から住宅、店舗、事務所、工場、倉庫等を守り、安心づくりのお手伝いをいたします。

建物、家財、什器・備品、機械・設備、商品・製品が共済の対象となります。

※1 住宅物件:単に住居のみに使用される建物、屋外設備、装置及びこれらの収容家財をいいます。
※1 普通物件:普通火災共済で、住宅物件および工場物件に該当しないものをいい、総合火災共済という非住宅物件も同様です。
※2 工場物件:作業人員常時50人以上、動力50kW以上、電力100kW以上使用のいずれかに該当する場合を工場物件といいます。

補償の内容		① 火災	② 落雷	③ 破裂または爆発	④ 風災・雹災・雪災*	⑤ 水災	⑥ 物体の落下・飛来・衝突	⑦ 水濡れ	⑧ 騒擾・集団行動などに伴う暴力行為、労働争議	⑨ 盗難
共済の種類										
		失火やもらい火による火災 消防活動による水濡れ、破壊等を含みます。	落雷による衝撃または異常電流によって直接損害が生じたとき	ボイラの破裂やガスの爆発等によって損害が生じたとき	台風、旋風、竜巻、暴風などの風災、雹災、または豪雪、雪崩による雪災によって、共済の対象の損害の額が20万円以上となったとき * 1回の積雪期において複数生じた場合であって、おのの別の事故によって生じたことが明らかでないときは、これらの損害は、1回の事故により生じたものと推定します。 風災等支払方法拡充特約を付帯することにより、20万円未満の損害の額も補償の対象とすることができます。	台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ・落石等の水災によって損害が生じたとき	建物の外部からの物体の落下や飛来、車両の飛び込みなどによって損害が生じたとき * 工場物件の場合は航空機の墜落や付属品の落下、車両の衝突等で共済の対象の損害の額が1敷地内で20万円以上となったとき	給排水設備の事故による漏水、放水、溢水または他の戸室の事故によって水濡れの損害が生じたとき * 工場物件の場合は給排水設備の事故による漏水、放水、溢水によって損害が生じたとき	デモ、ストライキなどによる暴力行為や破壊行為によって損害が生じたとき * 工場物件の場合は共済の対象の損害の額が1敷地内で20万円以上となったとき	家財や設備・什器等の盗難、または盗難の際に建物、家財、設備・什器などが壊れたり、汚されたりしたとき * 預貯金証書はその口座から現金が引き出されたとき
共 済 の 種 類 に よ っ て お 支 払 い す る 損 害 共 済 金										
住宅・普通物件 ^{※1}	総合火災共済	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	普通火災共済	○	○	○	○	×	×	×	×	×
工場物件 ^{※2}	普通火災共済	○	○	○	○	△	○	○	○	×
共済金をお支払いできない主な場合 ・共済の対象の欠陥 ・自然の消耗もしくは劣化 ・ねずみ食い、虫食い等 ・機能の喪失または低下を伴わない損害		●地震、噴火、津波を原因とする損害	●落雷により停電したために生じた溶融、腐食の損害	●水道管等の凍結による破裂損害	●損害の額が20万円未満のとき* ●窓や戸の閉め忘れによる雨、風、雹、雪等の吹き込みによる損害 ●融雪水の漏入、凍結、融雪洪水、除雪作業による事故 * 損害の認定は1敷地内ごとに、共済の対象すべてについて一括で行います。	●普通物件は地盤面より45cm以上の浸水がないとき ●住宅物件は地盤面より45cm以上の浸水があった場合でも床上浸水とならないとき* * 床上浸水とは、居住の用に供する部分の床を超える浸水をいいます。 ●地震を原因とする津波による損害	●雨、雪、あられ、砂塵、煤煙その他これらに類する物の落下、飛来、土砂崩れ(崖崩れ、地滑り、土石流または山崩れをいって落石を除く)による損害 ●共済契約者または被共済者が所有または運転する車両等の衝突または接触による損害	●給排水設備自体に生じた損害の修理費用 ●自室の水道の蛇口の締め忘れによって生じた自室の共済の対象の水濡れによる損害	●被共済者または被共済者側に属する者の労働争議に伴う暴力行為または破壊行為による損害	●共済の対象が商品である場合の盗難による損害 ●現金・預貯金証書の損害について生活用の場合は家財、業務用の場合は什器・備品等のご契約がないとき ●共済の対象である動産が屋外にある場合に生じた盗難による損害
① ～ ⑨ の 補 償 に プ ラ ス し て お 支 払 い す る 費 用 共 済 金										
臨 時 費 用		○	○	○	○	×	○	○	○	×
残存物取片づけ費用		○	○	○	○	×	○	○	○	×
失 火 見 舞 費 用		○	×	○	×	×	×	×	×	×
修 理 付 帯 費 用		○	○	○	×	×	×	×	×	×
損 害 防 止 費 用		○	○	○	×	×	×	×	×	×

費用共済金のお支払い方法

地震火災費用共済金

地震、噴火、またはこれらによる津波を原因とした火災で半焼以上の損害が生じたときは、共済金額の5%以内で1事故1敷地内ごとに300万円を限度としてお支払いします。
※家財は収容建物が半焼以上か、家財が80%以上の損害のとき
※家財以外の動産は、収容建物が半焼以上のとき
※工場物件は2,000万円を限度とします。

臨時費用共済金

①～④、⑥～⑧の事故の場合、損害共済金の30%を臨時の費用としてお支払いします。
※1事故につき1敷地内ごとに下記に掲げる額が限度です。
●住宅物件…100万円
●普通物件…500万円
●工場物件…500万円
※新価共済特約・価額協定共済特約を付帯した場合は損害共済金の10%を臨時の費用としてお支払いします。その場合の限度額は物件種別にかかわらず、100万円が限度です。

残存物取片づけ共済金

①～④、⑥～⑧の事故の場合、残存物の取片づけに必要な費用を支出した場合にその実費をお支払いします。
※損害共済金の10%が限度です。

失火見舞費用共済金

①または③の事故で、他人の所有物に損害を与えたとき被災世帯の数×20万円をお支払いします。
※1事故につき共済金額の20%が限度です。

修理付帯費用共済金

①～③の事故による損害の復旧にあたり、当組合の承認を得て支出した必要かつ有益な費用の実費をお支払いいたします。住宅物件および普通物件、工場物件の居住部分は対象となります。(例:仮店舗の賃借費用)
※1事故につき1敷地内ごとに共済金額の30%または下記の額のいずれか低い額が限度です。
●普通物件…1,000万円
●工場物件…5,000万円

損害防止費用

①～③の事故で、損害の防止、軽減のために支出した費用をお支払いします。ただし「普通火災共済」の普通物件で契約し、全損の場合は対象となりません。(例:消火薬剤再取得費用)
※共済金の算出は、①火災②落雷③破裂または爆発の算出方法と同じです。

屋外設備・装置、アーケード等および野積み動産は総合火災共済の対象とはなりません。

総合火災共済、普通火災共済は時価比例払いです。専用住宅、併用住宅には新価実損払いの新総合火災共済をご検討ください。

補償内容		共済金をお支払いする主な場合		お支払いする共済金			
① 火災 ② 落雷 ③ 破裂 または爆発 	火災、落雷、破裂または爆発によって共済の対象が損害を受けたとき		普通火災共済（住宅物件） 総合火災共済 の場合		普通火災共済 （普通物件、工場物件）の場合		
			(1) 共済金額が共済価額の 80% 以上のとき 損害の額＝損害共済金 *共済金額を限度とします。		(1) 共済金額が共済価額と同額、またはこれを超えるとき 損害の額＝損害共済金 *共済金額を限度とします。		
④ 風災・雹災・雪災 	風災 ^(注1) 、雹災または雪災 ^(注2) によって共済の対象が損害 ^(注3) を受け、その損害の額が 20 万円以上 ^(注4) となったとき (注1) 台風、旋風、竜巻、暴風等をいい、洪水、高潮等を除きます。 (注2) 豪雪の場合におけるその雪の重み、落下等による事故または雪崩 ^(ゆきずり) をいい、融雪水の漏入もしくは凍結、融雪洪水または除雪作業による事故を除きます。 (注3) 風、雨、雪、雹、砂塵その他これらに類するものの吹き込みによって生じた損害については、建物の外側の部分が風災・雹災・雪災の事故によって破損し、その破損部分から建物の内部に吹き込むことによって生じた場合にかぎります。 (注4) 風災等支払方法拡充特約を付帯することにより、20 万円未満の損害の額も補償の対象とすることができます。		(1) 共済金額が共済価額と同額、またはこれを超えるとき 損害の額＝損害共済金 *共済金額を限度とします。		(2) 共済金額が共済価額より低いとき 損害の額 × $\frac{\text{共済金額}}{\text{共済価額} \times 80\%}$ = 損害共済金 *共済金額を限度とします。		
			(2) 共済金額が共済価額より低いとき 損害の額 × $\frac{\text{共済金額}}{\text{共済価額}}$ = 損害共済金 *共済金額を限度とします。		(2) 共済金額が共済価額より低いとき 損害の額 × $\frac{\text{共済金額}}{\text{共済価額}}$ = 損害共済金 *共済金額を限度とします。		
⑤ 水災  ※普通火災（工場物件）に水害共済金補償特約を付帯した場合	総合火災共済（住宅物件）の場合		総合火災共済（非住宅物件）の場合		総合火災共済（住宅物件・非住宅物件）の場合	普通火災共済（工場物件）の場合 ※水害共済金補償特約を付帯	
	①建物や家財にそれぞれの共済価額の 30% 以上の損害が生じたとき		①建物や家財にそれぞれの 共済価額の 30% 以上の損害が生じたとき		共済金額 × $\frac{\text{損害の額}}{\text{共済価額}}$ = 水害共済金 *共済金額を限度とします。		共済金額 × $\frac{\text{損害の額}}{\text{共済価額}}$ = 水害共済金 *共済金額を限度とします。
	②建物が床上浸水を被り、建物や家財にそれぞれの共済価額の 15% 以上 30% 未満の損害が生じたとき		②建物が床上浸水または地盤面より 45 cm を超える浸水を被り、建物や家財にそれぞれの共済価額の 15% 以上 30% 未満の損害が生じたとき		共済金額 × 20% = 水害共済金 1 回の事故につき、1 敷地内ごとに 300 万円または損害の額 × 共済金額 / 共済価額のいずれか低い額を限度とします。		共済金額 × 20% = 水害共済金 1 回の事故につき、1 敷地内ごとに 300 万円または損害の額 × 共済金額 / 共済価額のいずれか低い額を限度とします。
	③建物が床上浸水を被り、建物や家財に共済価額の 15% 未満の損害が生じたとき		③建物が床上浸水または地盤面より 45 cm を超える浸水を被り、建物や家財にそれぞれの共済価額の 15% 未満の損害が生じたとき		共済金額 × 10% = 水害共済金 1 回の事故につき、1 敷地内ごとに 150 万円または損害の額 × 共済金額 / 共済価額のいずれか低い額を限度とします。		共済金額 × 10% = 水害共済金 1 回の事故につき、1 敷地内ごとに 150 万円または損害の額 × 共済金額 / 共済価額のいずれか低い額を限度とします。
			④建物が床上浸水または地盤面より 45 cm を超える浸水を被り、設備・什器等または商品・製品等に損害が生じたとき		共済金額 × 25% = 水害共済金 1 回の事故につき、1 敷地内ごとに 500 万円または損害の額 × 共済金額 / 共済価額のいずれか低い額を限度とします。		共済金額 × 25% = 水害共済金 1 回の事故につき、1 敷地内ごとに 1,000 万円または損害の額 × 共済金額 / 共済価額のいずれか低い額を限度とします。
⑥ 物体の落下・飛来・衝突 	総合火災共済 （住宅物件・非住宅物件）の場合		普通火災共済 （工場物件）の場合		総合火災共済 （住宅物件・非住宅物件）の場合	普通火災共済 （工場物件）の場合	
	建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突、接触もしくは倒壊または建物内部での車両もしくはその積載物の衝突もしくは接触によって共済の対象が損害を受けたとき		航空機の墜落、接触または飛行中の航空機からの物体の落下、車両の衝突または接触によってその共済の対象が損害を受け、その損害の額が 20 万円以上となったとき		(1) 共済金額が共済価額の 80% 以上のとき 損害の額＝損害共済金 *共済金額を限度とします。		(1) 共済金額が共済価額と同額、またはこれを超えるとき 損害の額＝損害共済金 *共済金額を限度とします。
⑦ 水濡れ 	給排水設備に生じた事故、被共済者以外の者が占有する戸室で生じた事故に伴う漏水、放水、溢水によって共済の対象が損害を受けたとき		給排水設備に生じた事故に伴う漏水、放水、溢水によって共済の対象が損害を受けたとき		(2) 共済金額が共済価額より低いとき 損害の額 × $\frac{\text{共済金額}}{\text{共済価額} \times 80\%}$ = 損害共済金 *共済金額を限度とします。		(2) 共済金額が共済価額より低いとき 損害の額 × $\frac{\text{共済金額}}{\text{共済価額}}$ = 損害共済金 *共済金額を限度とします。
⑧ 騒擾・集団行動などに伴う暴力行為、労働争議 	騒擾およびこれに類似する集団行動、労働争議に伴う暴力行為、破壊行為により共済の対象が損害を受けたとき		騒擾およびこれに類似する集団行動、労働争議に伴う暴力行為、破壊行為により損害の額が 20 万円以上となったとき				
⑨ 盗難 	(1) 盗難によって共済の対象である建物、家財、設備・什器等について生じた盗取、損傷、汚損の損害を受けたとき (2) 共済の対象が家財の場合で、建物内の生活用の通貨、預貯金証書の盗難、または共済の対象が設備・什器等の場合で、建物内の業務用の通貨、預貯金証書の盗難により損害を受けたとき				お支払いする共済金の算出方法は①火災②落雷③破裂または爆発の算出方法と同じです。 (1) 貴金属、宝石、書画、骨董等の美術品で 1 個または 1 組の価額が 30 万円を超えるもの、稿本、設計書等を明記して共済の対象に含めた場合は、1 回の事故につき 1 個または 1 組ごとに 100 万円を限度とします。 (2) 現金の盗難または預貯金証書の盗難の場合にその口座から現金が引き出されたときは、1 回の事故につき 1 敷地内ごとに以下を限度とし、その損害の額を支払います。 [生活用] 現金 20 万円・預貯金証書 200 万円または、家財の共済金額のいずれか低い額 [業務用] 現金 30 万円・預貯金証書 300 万円または、設備・什器等の共済金額のいずれか低い額		

用語の定義

共済価額…損害が生じた地および時における共済の対象の価額をいいます。
時価額…共済の対象の再調達価額から使用による消耗および経過年数などに応じた減価額を控除した額をいいます。
共済金額…万一の事故の際にお支払いする共済金の限度額をいいます。
損害の額…損害が生じた地および時における共済価額を基準に算出します。損害が生じた共済の対象を修理することができる時には、共済価額を限度とし、次の算式によって算出した額を限度とします。

修理費

修理によって共済の対象の価額が増加した場合はその増加額^(注)

修理に伴って生じた残存物がある場合は、その価額

=

損害額

(注) 共済の対象の種類や維持・管理状況によって上限を定めています。詳細は、「普通共済約款」をご覧ください。

共済契約対象の確認

建物だけの契約では、家財、什器・備品、機械・設備、商品・製品等の損害は補償されません。建物とは別にご契約が必要になりますのでご注意ください。

建物	建物および建物に付加した設備(電気、通信、給排水、冷暖房、エレベーター等)
家財	家庭用に使用している生活用品(電化製品、衣類、パソコン、タンス等)
什器・備品	業務用に使用している業務用品(電化製品、通信機器、事務用品、作業用品等)
機械・設備	工場内で稼働する機械、屋外設備(一般機械、冷凍装置、屋外キュービクル等)
商品・製品	商品、製品、半製品、原材料等(仕入原価が基準になります)

共済金額設定のおすすめ

- 共済金額は、事故が発生した場合に十分な補償となりますよう、時価額いっぱいのご契約をおすすめいたします。
- 時価額を超えてご契約された場合、時価額がお支払いする共済金の上限となりますのでご注意ください。
- 他の共済契約(保険契約を含みます)がある場合には必ずお申し出ください。ご契約にあたっては、他の共済契約(保険契約を含みます)とあわせて時価額に過不足なくご契約金額をお決めください。

※他の共済契約とは、この共済契約における共済の対象と同一の敷地内に所在する被共済者所有の建物、家財、什器・備品・設備、商品・製品について締結された損害を補償する他の共済契約または保険契約をいいます。

共済金額不足の場合の普通火災共済(普通物件、工場物件)のお支払い例

【全損の場合】

共済金は、1,000万円までしか支払われず、復旧に充分な共済金は支払われません。

【半損(損害額1,000万円)の場合】

共済金は500万円しか支払われません。 ※その他の、費用共済金はお支払いの対象となります。

損害の額 1,000万円 × $\frac{\text{共済金額 1,000万円}}{\text{共済価額 2,000万円}}$ = 500万円

お支払する共済金

共済金額が1,000万円不足

共済金額 1,000万円

共済価額(時価額) 2,000万円

#